

各位

2026年6月16日

株式会社 北陸銀行

株式会社ディーカレット DCP とデジタル通貨「DCJPY」を活用した
決済事業の商用化に向け基本合意を締結
～2027年度中のサービス開始を目指し、地域経済活性化を推進～

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）と、株式会社ディーカレット DCP（代表取締役 社長執行役員 CEO 兼 COO 平子 恵生、以下：ディーカレット DCP）は、ディーカレット DCP が提供する「DCJPY ネットワーク」を活用したデジタル通貨決済事業（以下：本事業）の検討に関する基本合意書を締結しましたので、お知らせいたします。

両社は、2027年度中のサービス開始を目標に、決済インフラの高度化と地域経済のDXを強力に推進してまいります。

記

1. 株式会社ディーカレット DCP の概要

企業名	株式会社ディーカレット DCP
所在地	東京都千代田区富士見 2-10-2
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 兼 COO 平子 恵生
事業内容	デジタル通貨事業/電子決済等代行業者 関東財務局長（電代）92号
企業詳細 URL	https://www.decurret-dcp.com

2. 本合意書の背景と目的

現在、地域経済の持続的な発展に向け、金融インフラの高度化とデジタルトランスフォーメーションの加速が喫緊の課題となっています。特に、企業間決済や給与振込などの資金移動において、正確かつ効率的な送金・支払い体制を構築することは、地域の企業・住民にとって重要な社会インフラの整備に直結します。

本事業では、銀行預金をデジタル化した「トークン化預金」（※1）の特性を最大限に活用し、従来の送金業務における事務負担の軽減や、特定商圏での利便性向上を図り、地域経済の生産性向上に寄与することを目指します。

（※1）トークン化預金（Tokenized Deposits）：銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、預金をデジタル上で取り扱えるようにしたもの。預金トークン（Deposit Tokens）とも呼ばれ、海外でも取組みが広がっている。

3. 共同検討の主な内容

両社は今後、以下の事項について詳細な検討を行い、2027年度中の商用化に向けたロードマップを策定いたします。

(1) ビジネスモデルおよびユースケースの策定

国内外の B2B 決済、デジタル通貨による給与振込、特定商圏での地域通貨利用など、具体的な事業化シナリオの選定。

(2) システム連携および技術的仕様の検討

DCJPY ネットワークと北陸銀行の基幹システム（勘定系システム等）との API 連携、および高度なセキュリティ要件の定義。

(3) 商用化に向けたロードマップの策定

2027 年度中のサービス開始に向けた展開スケジュールの立案。

4. 今後の展望

両社は、本事業を通じて、地域企業を巻き込んだデジタルエコシステムの構築を加速させます。本事業の実現により、北陸銀行の地域に根差した金融ネットワークと、ディーカレット DCP の最先端のデジタル通貨基盤技術を有機的に融合させることで、次世代の金融インフラを構築し、持続的な経済発展に貢献してまいります。

5. 契約締結日

2026 年 6 月 12 日（金）

6. 該当する SDGs 目標



SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

北陸銀行 営業統括部ダイレクトマーケティング室 TEL(076)423-7111